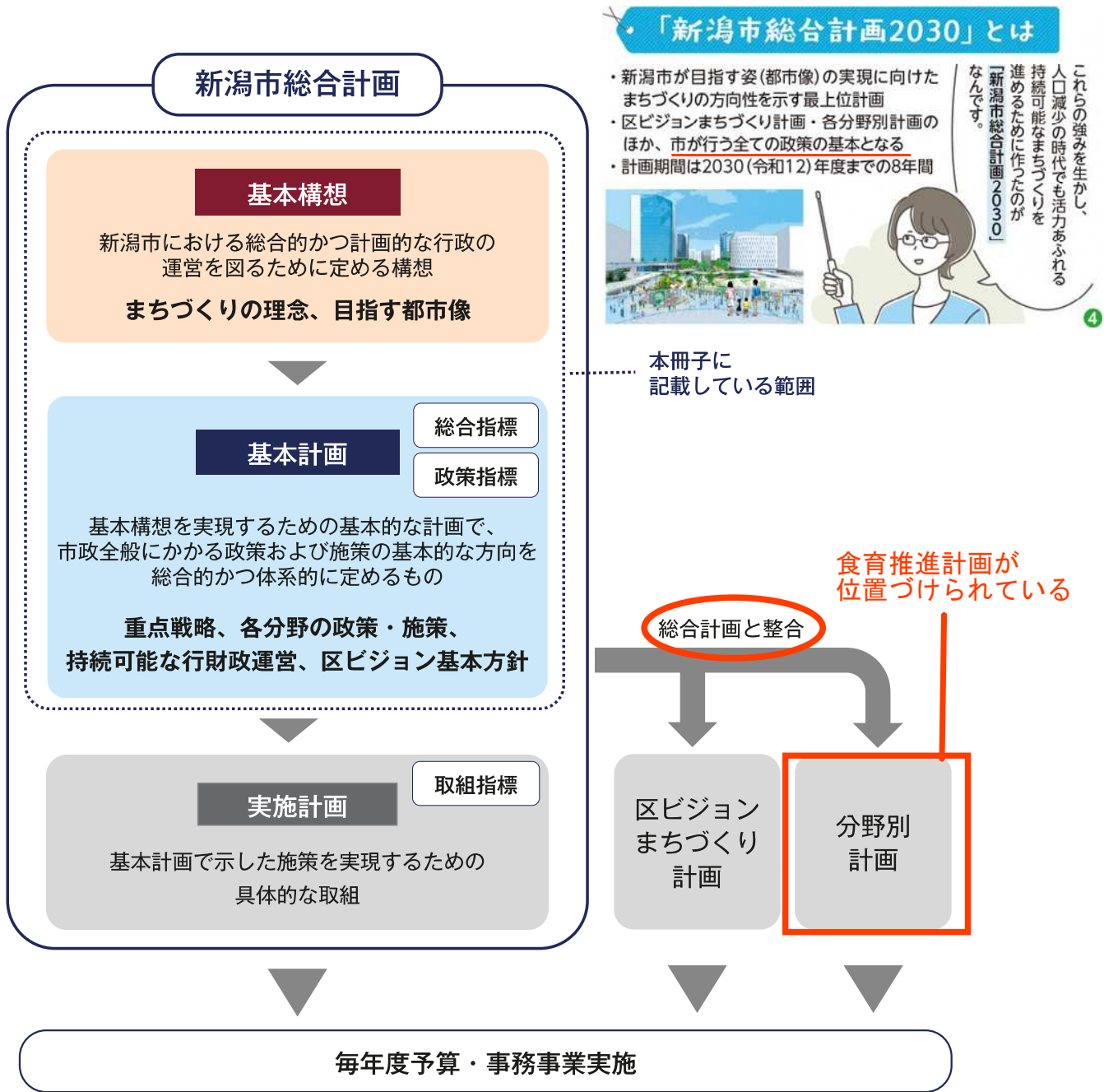


総合計画の構成

- 新潟市総合計画は、新潟市が目指す姿（都市像）の実現に向けたまちづくりの方向性を示す計画であり、新潟市における最上位の計画に位置付けられます。
- 総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3層で構成しています。
そのうち、基本計画・実施計画に、政策・施策の進捗を測るための成果指標（総合指標・政策指標・取組指標）を設定します。
- 本冊子では、総合計画のうち、基本構想・基本計画について記載しています。

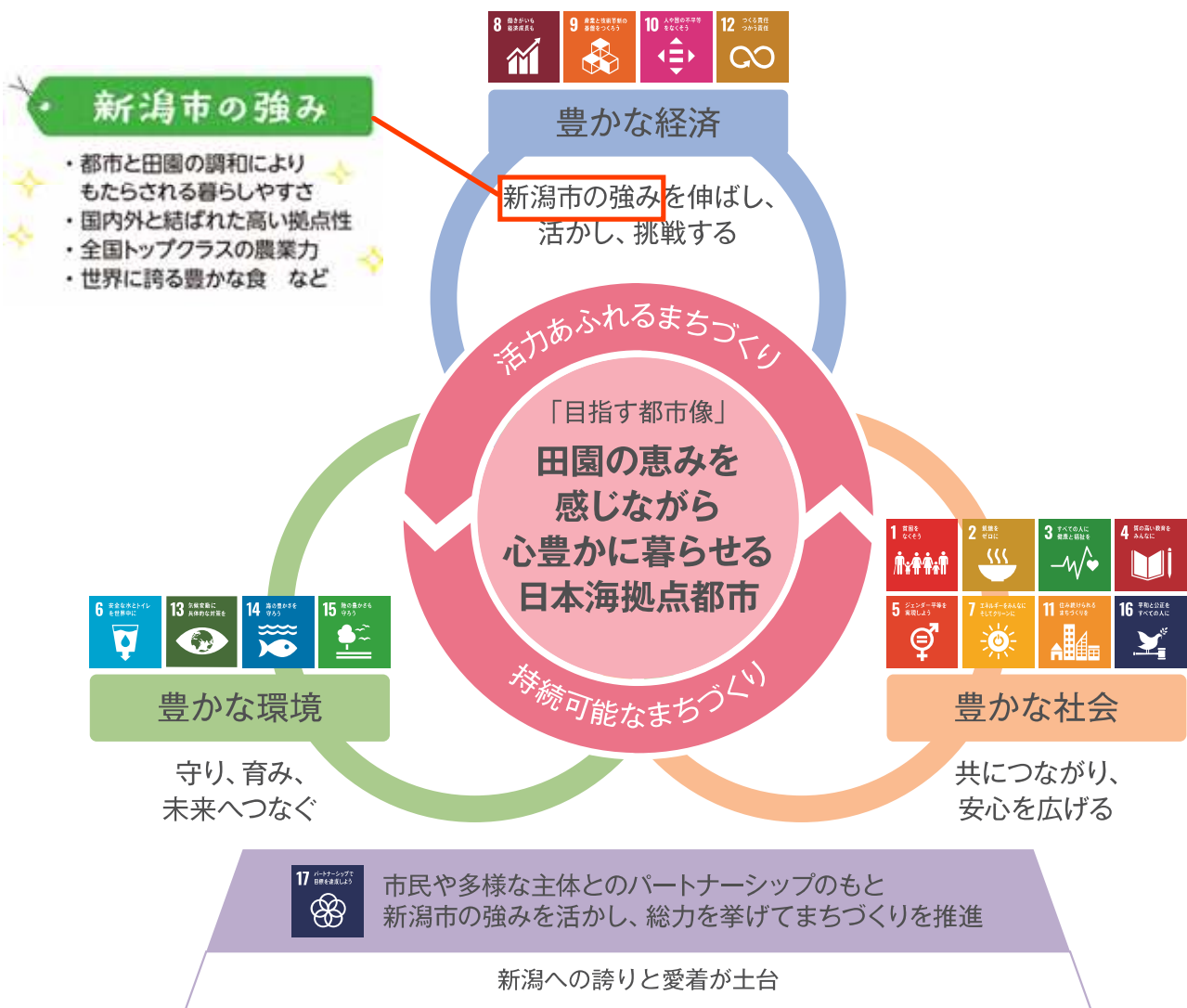


3 目指す都市像

まちづくりの理念に基づき、新潟市が令和12（2030）年に目指す都市像を示します。

●目指す都市像

『田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市』



経済・社会・環境の三側面の豊かさを調和し高めることで、「活力あふれるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」を推進し、都市像の実現につなげます。

分野5



産業・交流

政策9
農林水産

都市と田園の調和を活かした持続可能な
農林水産業の実現



基本的方向

良好な営農条件を備えた農業生産基盤の整備・保全と生産体制の強化、販売力の向上を通じて、若者に選ばれ、農業、農村が元気になる「儲かる農業」を実現し、意欲ある担い手等の確保・育成により、持続可能な農林水産業を目指します。

都市と田園が調和する新潟市の強みである豊富な「食」と「農」の地域資源を最大限活用して、農林水産業者の発意と工夫に、市民との協働や他分野との力の組み合わせを通じて、コミュニティの活力の創出を図ります。また、食、花に市民が触れ合う機会を拡大し、地域への誇りと愛着を育みます。

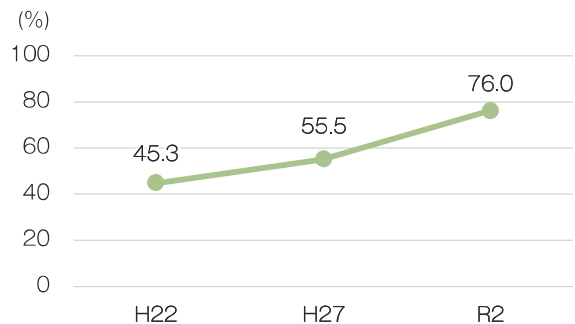
新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

揺らぐ農業構造

- 令和2（2020）年の新潟市の農業産出額は、570億円で全国5位、分野別では米が327億円であり、全国1位の大農業都市です。日本最大の水田面積を持つ米どころである一方、米の作付け割合が高いがゆえに、米価や需要の変動の影響を受けやすい農業構造となっています。
- 今後、農業就業者の減少と高齢化がさらに進展するものと見込まれています。後継者がいない農家の急増は、新たな需要に応じた農産物の生産が困難になる恐れがあります。
- また、「儲かる農業」の土台となる農地の整備率は近年、微増にとどまっており、令和2（2020）年の新潟市の農地のほ場整備率は51.9%で、県の64.1%及び全国の67.0%を下回っています。
- こうした状況が続くと、農地や農業技術の次世代へのスムーズな承継がなされず、農業生産力の減少のみならず、地域コミュニティの維持も難しくなると想定されます。

- 心豊かな暮らしを支える食と農を守るためには、農業生産基盤の整備・保全、スマート農業^{*1}の導入による効率化、意欲ある担い手の確保、園芸導入による複合営農の推進などの取組を進めることで、持続可能な農業を実現する必要があります。

新潟市における後継者がいない農家の割合



出典：農林業センサス（農林水産省）

*1 ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。

人材の確保・育成と良好な農業生産基盤の整備・確保

- 新潟市が今後も大農業都市として「儲かる農業」を実現するためには、効率的かつ安定的な経営を目指す担い手の確保と農地の集積・集約化、そしてそのための農業生産基盤である良好な営農条件を備えた農地の整備、農業水利施設^{*1}の保全管理が重要です。
- 新規就農者の約半数が農業法人等に就業するなど就農機会が拡大しています。就農機会の拡大に伴い、就農そして定着に向けた技術・知識の習得が重要です。
- 担い手は、農業生産のみならず地域コミュニティの維持においても重要な役割を果たしています。新規就農者をはじめとする農業や地域を支える多様な人材の確保が重要です。

国家戦略特区制度の活用

- 平成26（2014）年に「大規模農業の改革拠点」として、国家戦略特別区域^{*2}に指定されて以降、デジタル技術の活用による農業の生産性向上プロジェクトが数多く取り組まれ、その成果は広く農業現場で活用されています。
- 「儲かる農業」の実現には、デジタル技術を活用して、営農の省力化や効率化を進めるなどスマート農業の加速化が重要です。

持続可能な農業生産を実現

- 安心・安全な農産物を求める消費者のニーズは高まっています。また、SDGs^{*3}や持続可能な食料システムの構築に向けた国内外の動きが加速しており、環境にやさしい農業や資源循環型農業^{*4}の取組が求められています。
- 家庭での調理機会の減少など人々のライフスタイルの変化や、海外マーケットの拡大などによる需要の動きに対応していくことが重要になります。

*1 農業生産に必要な農業用水を貯留、取水、分水し、各ほ場に引水して利用し、河川等へ排水する施設のこと。

*2 特定の地域や分野を限定して規制緩和や税制上の優遇措置を行うことで、企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を目指すために国が指定する区域のこと。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

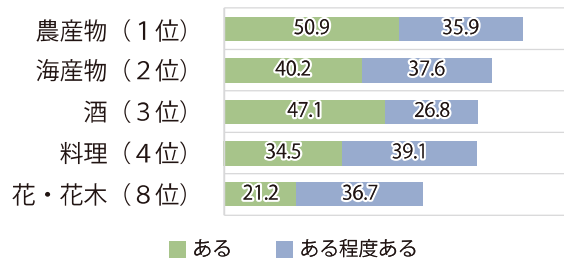
*4 畜産や農業で出る廃棄物などを地域の有機資源として有効に活用し、環境に配慮した持続性の高い農業のこと。

*5 田園型政令市・新潟の特徴を活かした農業体験学習のこと。各教科等の学習を深化・補完し、生きる力を育むとともに、新潟の食と農や地域の魅力を学ぶ等、特徴的な取組。

食と農のつながりの深化

- 新潟市の特色を活かし、地域の魅力を学ぶアグリ・スタディ・プログラム^{*5}、食品関連産業の集積など食と農に関連した多くの取組がなされています。
- 多くの市民が地場産の農産物や水産物、食文化等に対して誇りと愛着を抱いています。こうした豊富な地域資源の魅力を広く発信し、ブランド力の向上につなげるとともに、他分野にも活かしていくことが重要です。

新潟市に対する誇りや愛着



■ ある ■ ある程度ある

出典：新潟市（令和3年度）

林業・水産業の動向

- 新潟市の林業は、森林所有者の高齢化や林業従事者の減少などから、適切な整備がなされない森林の増加が問題となっています。
- 水産業は、高齢化や従事者数の減少が進んでおり、持続可能な水産業の実現のためには意欲ある担い手の確保を図ることが重要です。

地球規模の視野で考え、地域視点で行動

- 我が国の食料自給率は、長期的には低下傾向で推移しており、令和2（2020）年度はカロリーベースで37%、生産額ベースで67%となっています。
- 世界の人口増加や経済発展に伴う食料需要の増大、気候変動、感染症や国際情勢の変化などの影響により、我が国の食料の安定供給に関する不確実性が高まっています。
- 地球規模の視野で考えながら、新潟市の持つ食と農を活かしたまちづくりを考える必要があります。

施策2 農林水産業を活かしたまちづくり

1 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出

- 所得と雇用機会の確保を図るため、農業者が農産物の加工、直売所や農家レストランの経営等新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化^{*1}や食品関連産業等他分野との連携による農商工連携を進めます。
- 障がい者や農業サポーター^{*2}をはじめとする多様な人材が活躍できる環境を整え、連携を強化します。
- 田園環境や景観など新潟市の地域資源を良好に保つ地域の取組を進めます。
- 市街地の近傍や上流域には水田が広がり、多くの排水施設等が位置しており、これら農地・農業水利施設の多面的機能を活かして流域治水を推進します。

2 食と農への理解促進とシビックプライド^{*3}の醸成

- 市民が農業に触れる機会を創出し、都市と農村の交流や相互理解を促進します。
- いくとびあ食花やアグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取組を進めます。
- 地元農産物の消費拡大につながるため、地場産食材の活用や地産地消を進めます。

アグリパークにおける農業体験学習



関連する施策

- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 …P115
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …P148
- 生活に困窮する人に寄り添った自立支援 …P149
- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 …P154
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 …P166
- 災害に強い地域づくり …P181

- *1 農林漁業者（1次産業従事者）が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」（農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど）を有効活用し、加工（2次産業）、流通（3次産業）に取り組み経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。
- *2 農作業をしたい、園芸や野菜作りを学びたい、健康づくりをしたいと考える市民が農業サポーターとして登録し、消費者と交流したい、農業に理解を持ってほしいと考える農家の農作業をボランティアで手伝う人のこと。
- *3 市民が都市や自治体に対して持つ誇り、愛着および共感のこと。
- *4 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。
- *5 経営管理が行われていない森林に対して、市町村が森林所有者の委託を受けて経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する制度のこと。
- *6 適切な保全により公共施設やインフラ資産の健全な状態を可能な限り長く維持すること。

3 新潟の農水産物と食文化を全国に発信

- 新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人々がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体と共に、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。

「にいがた2km^{*4} 食花マルシェ」を開催



4 林業・水産業の環境整備

- 森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度^{*5}の運用を進めるとともに、保安林等の守るべき森林を市民主体で維持していく活動を促進します。
- 水産業の振興に向け、漁港施設の長寿命化^{*6}や担い手の確保を推進します。

新潟西港での南蛮えびの水揚げ



政策指標

農業産出額推計値		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
全体 569.9億円 うち園芸 196.1億円 (令和2年)	全体 571.4億円 うち園芸 211.1億円 (令和7年)	全体 573.0億円 うち園芸 223.0億円 (令和11年)

新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
86.9% (令和4年度)	90.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

関連する主な分野別計画

- 新潟市農業構想
- 新潟市食育推進計画
- 新潟市森林整備計画
- 新潟市農村環境計画
- 新潟市水産業振興指針

政策指標
45

新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合

担当：農林水産部(食と花の推進課、農村整備・水産振興課)

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
86.9% (令和4年度)	88.4% (令和6年度)	89.0% (令和6年度)	A	90.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)

(出典：新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査)

■ 政策指標の進捗状況

- 本市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合は、前年度から0.5ポイント上昇し、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えている。
- 内訳を見ると、「誇りや愛着がある」と回答した割合が最も低い年齢層は18～29歳で、誇りや愛着を感じない理由としては「市産農産物を知る機会がない」が35.7%と最も高い。
- 全ての年代でみると、誇りと愛着を感じない理由について、コメの価格上昇や物価高騰の影響もあり、前年度17.9%と低かった「価格が高い」が30.8%とトップとなり、前回トップの「小売店や飲食店においてどれが新潟市産の農水産物かわからない」の割合は大幅に低くなった。次いで「自慢できるブランド力や知名度がない」「市産農産物を知る機会がない」となっている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

- 食や農への理解を深め、地域への誇りや愛着を持ってもらうため、主に小学校高学年～専門学校・大学を対象とした食と農をテーマにSDGsの視点を取り入れた探究的な学習を推進した。
【食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数 (実績:18校 目標:14校)】
- 食と花の魅力発信や、農業に対する理解を深めてもらうため、いくとびあ食花・アグリパークを管理運営するとともに、イベント等を実施し来場者増加を図った。
【いくとびあ食花・アグリパークの来場者数 (実績:1,788,324人 目標:1,668,000人)】
- 園芸作物の販路開拓・販売促進に向け、首都圏と市内の卸売業者向けにトップセールスを行い、市産農産物のプロモーションを実施した。
【トップセールスの実施回数 (実績:3回 目標:2回)】

■ 課題と今後の展開

- 本市の農水産物などに対して誇りや愛着を感じない要因として、農業への理解不足や、市産農水産物のPR不足が考えられるため、農業体験や学習、食や農に触れる機会を継続して提供するとともに、本市農水産物の知名度向上に向け、販路拡大や市産農産物のPRのためのトップセールスを実施していく。
- 今後、人口減少による農水産物の消費量低下や担い手不足が想定されることから、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶ場を提供し、本市の農水産物への誇りと愛着を育む取組を進めていく。

関連するSDGsゴール



新潟市産の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合



本市の農水産物に誇りや愛着を感じないと思う理由 (上位6つ) ※複数回答

回答内容	割合	前回割合(前回順位)
価格が高い	30.8%	17.9% (6位)
自慢できるブランド力や知名度がない	24.5%	23.7% (3位)
新潟市産の農水産物を知る機会がない	22.0%	20.5% (4位)
農水産物またはその産地に関心がない	21.4%	24.4% (2位)
他産地の産物に比べ魅力に欠ける	20.1%	19.9% (5位)
小売店や飲食店においてどれが新潟市産の農水産物かわからない	19.5%	27.6% (1位)

物価高騰
農業への理解不足や、市産農水産物のPR不足が要因と考えられる。

出典：新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査(令和6年度)

食と農に関する探究的な学習の様子

